

春夏秋冬

「夏だあー」という実感が無い。カラ梅雨で夏の水不足が心配とっていたのが、季節はずれの台風でいっきに解決。そして参院選挙があって、ただだらと夏に突入した。今年の夏は近所の公園から発するうるさいほどの蟬の声がない。そして子供たちの元気な遊び声がすっかり静かになり、お年寄りが涼んでいる。少子高齢化は、わが町にも現実のものとなってしまったか。

そんなわが町も賑やかな夏祭りがある。江戸川の花火。各公園を中心として盆踊り大会など、年々、人出も多くなり盛況になってきた。なかでも注目は、町の中心を流れる坂川での松戸宿坂川献灯祭りだ。昨年から始めた新しいイベントで、夕方からの灯籠流しを中心に、川沿いのお寺や広場では太鼓の音にあわせての火の踊りなどが披露される。そして商店会主催の屋台が並び、ひと時の賑わいと夕涼みが楽しめる。

主役の坂川は、爽やかな清流であることを願いたいのだが、実はどぶ川だ。昼間見るとコンクリートで固めた護岸、生活廃水が垂れ流され、誰が捨てたかペットボトルが浮いている。しかし、こうした祭りで住民の川への愛着が湧いてきたのだろう。少しづつ、少しずつ川がきれいになっている。そんな兆しが見えてきたように思える。

闇揺らし灯火流るる祭り後 風月(M)



総会で新役員選任

2007年5月24日（木）19:30～20:30に循環研の総会が開催され、役員任期満了による改選が行われました。結果、新役員として全会一致で以下の13名が承認されました（敬称略）。理事12名：山口民雄、田中宏二郎、三沢和弘、及川陽子、久米谷弘光、渡嘉敷奈緒美、石澤清史、藤井勲、川原啓佑、坪井照子、森田裕子（以上留任）、安原和雄（新任）監事1名：畑乾二郎（留任）。各理事のプロフィールについては、循環研ホームページをご参照ください。

循環型社会研究会（Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society）とは

循環型社会研究会は、10年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002年の7月3日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しております。単に、資源のリサイクルや物質循環に注目するだけでなく、自然生態系と調和した未来世代にとっても維持更新が可能な仕組みを備えた具体的な地域における循環型社会づくりと、それを担う“循環ワーカー”の養成がわれわれのテーマです。

循環研通信／JUNKAN No.18
2007年 9月発行

発行人：山口 民雄（代表）
編集責任者：永井 洋・寒田 亮（事務局）
デザイン：宍戸 一嗣

特定非営利活動法人循環型社会研究会
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 株式会社ノルド内
Tel：03-5524-7334 Fax：03-5524-7332
Eメール：junkan@nord-ise.com
HP：http://www.nord-ise.com/junkan

JUNKAN

循環研通信

NO.18

2007 SEPTEMBER

Junkan Workers Club

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

2006年度循環ワーカー養成講座

第4回

環境収容力に見合う生活づくり —エコロジカル・フットプリントの理論と応用可能性

講師：和田 喜彦 氏（同志社大学経済学部）

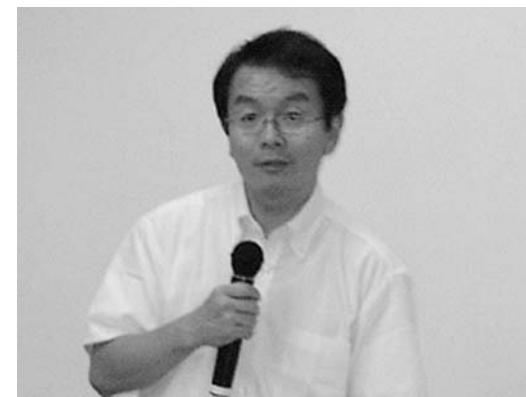
日時：2006年9月27日（水） 18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー）

本日は、エコロジカル・フットプリント（以下EF）の概念と、それをどの様に応用できるかにつきましてご説明させていただきたいと思います。この理論の背景となっておりますものはエコロジー経済学という学問で、この考え方が従来の経済学とどのように違うかを含めてご説明させていただきます。

私がカナダに留学したのが1990年なのですが、そのころからEFの構想が練られまして、1991年頃から概念が具体化してきました。開発したのはウィリアム・リース教授とマティース・ワケナゲルというスイスからの留学生で、彼ら二人で共同開発しました。

エコロジー経済学というのは、どちらかといいますと主流経済学者たちから煙たがられ、異端視されております。実際の政策にその考え方が採用されることはこれまであまりありませんでした。



た。しかし、EFという概念は、エコロジー経済学が提案する概念の中では珍しく、現在ヨーロッパを中心に、オーストラリアも含む西欧諸国で、政策実施者の間でも共感を得て使われ始めております。スイスでは、GDP（国内総生産）のような国民経済計算の指標と同様な地位をEFに与え、公式なデータとして公表していこうという動きに

CONTENTS

- 01 2006年度 循環ワーカー養成講座 第4回
「環境収容力に見合う生活づくり
—エコロジカル・フットプリントの理論と応用可能性」
講師：和田 喜彦 氏（同志社大学経済学部）
- 03 2006年度 循環ワーカー養成講座 第5回
「自然エネルギーとまちづくり—長野県飯田市の試み」
講師：池戸 通徳氏（長野県飯田市水道環境部環境課）
- 05 2006年度 循環ワーカー養成講座 第6回
「国境を超える環境共同体—アジアの環境問題をめぐって—」
講師：寺西 俊一氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

- 07 2006年度 循環研セミナー
「シューマッハー経済学と国際経済論」
講師：尾関 修氏（横浜商科大学教授）
- 14 2006年度 循環研セミナー
「21世紀の「持続可能な経済社会」とは —仏教経済学の視点から—」
講師：安原 和雄氏（足利工業大学名誉教授）
- 20 フィールドワーク報告
「パワーアップした環境文化都市：長野県飯田を訪ねる」
場所：長野県飯田市
- 22 ワークショップ活動報告
- 24 春夏秋冬／総会で新役員選任

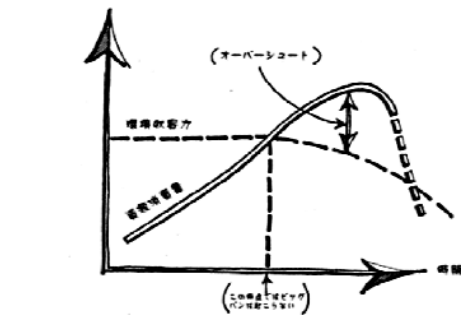
なっています。

通常我々が資本や所得というものを考える時は、まず元本(ストック)を考えます。そのストックから利子や運用益などのフローが生み出されており、そのフローから私たちは便益を享受しています。その資本というものを、我々は通常人々がつくったものとして捉えています。工場、道路、ダムなど、そういったモノ(=人工資本、Man-made Capital)が経済活動の中心になっていると考えていますが、実は我々の生活あるいは経済を支える大きな力として、自然資本(Natural Capital)も非常に大事であることに最近我々は気付きました。自然界、生態系は、色々なサービスを生み出してくれており、これを自然所得(Natural Income)といいます。具体的にいいますと、酸素を生み出したり、空気や水を浄化する機能など、必ずしも市場を介さなくても自然のサービスが私たちの生活を豊かにしてくれているのです。人間がつくった経済システム(=人工資本)もサービスを我々に提供してくれていますが、自然資本(生態系など)からのサービスも我々の生活を豊かにしてくれている。人工資本と自然資本の両方が大事であるということです。

ところが、我々の経済あるいは社会が豊かになったかどうかの指標として使われているGDPの指標では、市場を通して我々に提供されるサービスを計上しますが、自然資本から直接提供されるサービスは必ずしも含まれません。GDPが大きくなったからといって、自然資本から提供されるサービスが減ってきますと我々の生活の豊かさは低下せざるを得ません。現在、自然資本の減少により、本当の意味で生活の質が劣化している、そのような新たな時代的局面に我々はいるのではないのでしょうか。

自然資本というものの現状につきまして、オーバーシュートという概念をご紹介します。自然資本が減少したとしてもサービスの流れを減少させないこともできます。どういうことかといいますと、漁業資本が減ってくるとき、それを補うために大人にならないような魚、あるいは大人になってこれから子孫をどんどん残し

ていく世代の魚たちを獲り尽くしていきます。そのため、40年前は大きな100キロ、200キロもあるようなメカジキを獲っていたのが、今では5割以下のものを獲っているという非常に危険な状態なのです。つまりオーバーシュートというものは元本をとりつくすことによって一時的にサービスあるいは利用量を減少させていないことができる状態です。＜グラフ1参照＞



＜グラフ1＞ 出典：ワケナゲル&リース。2004年『エコロジカル・フットプリント』 p. 99。(合同出版)

環境収容力はある程度一定ですが、資源消費量が増加し、環境が供給できる量を過ぎた段階で、オーバーシュートという事態が始まります。その時点では、元本を食いつぶすことで消費をどんどん伸ばしていくことも一時的には可能ですが、遅かれ早かれ環境収容力、繁殖能力、自然の再生能力が激減しますので大崩壊を起こす可能性があるのです。ですから、できるだけ我々は環境収容力を理解してその能力の範囲内で自然のサービスを享受するというのが生態系の原理にかなった生き方であると思うのです。オーバーシュートというものは分かりにくく、突然資源消費量が環境収容力の壁にぶつかって、これ以上使えないということがありません。元本を食い尽くすことにより続いていってしまうことに危険が潜んでいます。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『06年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、事務局・齋藤が記録し、和田氏に加筆・訂正いただいたものです。)

自然エネルギーとまちづくり―長野県飯田市の試み

講師：池戸 通徳氏（長野県飯田市水道環境部環境課）

日時：2006年10月3日(火) 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

長野県飯田市水道環境部環境課の池戸通徳と申します。本日は、飯田市での取り組みを紹介させていただきたいと思います。

私は地元育ちの公務員ですので考え方の狭い部分もあるかと思いますが、みなさまの方が多くの知識をもっていらっしゃるかもしれません。昨今のさまざまな状況のなかで、地方自治体の取り組みも変わりつつあります。その変わる原動力となっているのが市民のみなさまの力なのだと感じるのですが、今回ご紹介する飯田市での取り組みには多く、本日はそのあたりを中心にお話させていただきたいと思います。

今日のお話は3部立てになっています。冒頭で飯田市というところを知っていただき、次に「環境と経済の好循環」というモデル事業を中心とした飯田市の事例を、最後に木質バイオマスエネルギー関係のお話をしたいと思います。全体を通して、地域ぐるみで新エネ省エネ普及に取り組むということをお話できればと思います。

それでは、まず飯田市の話です。長野県は全国で3番目に大きな面積をもっていますが、飯田市は長野県の中でも南部、南信州という地域にあります。飯田市は平成16年10月1日に隣の上村と南信濃村と合併し、人口10万8,000人の中核都市となっています。上村、南信濃村ともに人口が少なく、高齢化も進んでいる地域です(高齢化率35%以上)。実は飯田市を中心とする南信州のすべての地域が財政的に厳しい状況にあります。そういった状況に対して、南信州広域連合というのを組んでおりましたので、その代表である飯田市長が責任を負うという形で、飯田市は18市町村みんなで1つになろうという呼びかけをしました。一緒になると面積は香川県と同じくらいになります。それだけの広い面積を治めるということに対して市は、自信も財政力もありませんでした。また、18市町村の中には、全国的



にも有名な^{やすおか}泰草村のように自立を目指すところもありました。また、少子化が問題となっている中、年々出生率が上がってきている下條村もあります。具体的には出生率2.4(日本の平均の2倍)ということです。そういった市町村の動きもあり、結果的には18市町村すべてが一緒になることはありませんでした。そして現在は、各市町村が独自に取り組むところ、協力して取り組むところがあるという状態です。

飯田市は合併によって人口は3,000人増えただけですが、一方で面積は倍になりました。合併前の森林面積の割合は70%、合併後は84%になりました。上村と南信濃村の主要産業が林業であったことによるものです。このことから、今後は森林の活用が重要だということになっています。例えば、私が今日付けている名札は間伐材でできていて、このような取り組みもしております。

「環境文化都市」という話を後ほどしますが、その前に飯田市は人形劇でまちづくりを行ってきたという経緯があります。南信州にはいくつもの伝統的な人形劇団があり、それを活かしたまちづくりを進めてきました。夏の人形劇フェスタは今年で28回目でありまして、世界各国からいろいろな方が訪れています。これがまちづくりの原点でもあると考

えております。

次に飯田市の中心街にあります「りんご並木」を紹介します。ここは日本の道100選に選ばれています。1947年に市街地が全焼する大火事があり、その後、区画整理を行う際に防火帯として路を広く開け、そこに「りんご並木」をつくりました。当時の中学生がりんごの苗木を植えたのですが、最初にできた実はすべて盗まれてしまいました。中学生は大変悲しく感じていましたが、生徒会では逆に「りんごの盗まれない町をつくろう!」という議論が起こり、それ以降今日に至るまで、ずっと中学生がりんごの管理をしています。

そういった伝統のある「りんご並木」に、「環境文化都市」のシンボル（小型風車と太陽光発電パネル計3kW）を掲げています。三菱電機飯田工場では太陽光発電パネルの生産を行っており、太陽光発電パネルは飯田市の地場産業の1つでもあります。聞く所によると、生産の約7割は海外輸出ということだそうです。実は海外への輸出はますます増え、国内の設置はなかなか進まないという状況にあります。風車については、各地で大型のものが設置されておりまして、成功したもの、失敗したもののいろいろとあるようですが、飯田市では小型風車をそれぞれの場所に設置していくのが良いのではないかという考えです。

さて、まちづくりに入りますが、平成7年に飯田市は第3次基本計画を策定しています。「人も自然も美しく輝くまち飯田」、「環境文化都市」、このようなタイトルになった背景には、基本構想を策定するメンバーや市民へのアンケートの中に「環境」と「文化」を重要とする意見が多かったことがあります。これを反映して、「環境文化都市」という言葉が使われました。この言葉は平成7年の時点では非常に違和感がありました。このとき、まちづくりに「環境」を挙げるところは少なかったのです。「日々の暮らしから産業までもが豊かな自然と調和し、環境がひとつの文化となって輝くまち」という副題を加え、理解を得ながら、少しずつ取り組んできました。最初の飯田市のビジョンが今の飯田市の背景にあるということを、私自身、職員としても感じています。当時、私は会計課におり、その後、都市整備課や企画課などを動く中で、やはり、環境を意識したまちづくりは大事だな、と感じるよ

うになりました。

そういったまちづくりを進める中、ちょうど合併と時期を同じくして市長の交代がありました。市長が当選の際に掲げていた言葉が「文化経済自立都市」でした。特に強調しているのは「自立」という点です。飯田市とその周辺自治体が自立するのか、合併するのかを議論する中にあり、市長が提起したのは「町村が自立すると同時に、飯田市も自立しなければならない」ということでした。飯田市の自立力を示すパーセンテージは30～40%であるけれど、市長は70%を目指したいということを公約で主張しました。そういったことから、現在2年目になりますが、特に「経済的自立」という点を重視した政策を行っているところ です。

さて、ここからは環境の話を進めていきたいと思います。「環境文化都市」という基本構想のもと、環境基本計画を策定しました。飯田市では、その柱として温室効果ガスの排出を10%削減することを掲げました。その達成のために、新エネルギー・省エネルギー地域推進計画を策定しました。

省エネについて、飯田市は1997年から地元企業とともにISO14001研究会を発足させ、地域ぐるみでISO14001を取得してきました。当時、私は企画課におりまして、この研究会に参加したのですが、その時に感じたことは「社会経済の動きに対して行政は遅い」ということでした。それで、この取り組みには企業だけでなく、行政も含めなければならないと思い、さらに企業・行政だけでなく地域全体で取り組まなければならないと感じ、「南信州いいむす21（Iida Environmental Management System）」という中小企業や公共施設向けの飯田市版簡易ISOシステムを作り、広く省エネを進めてきました。

（以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『06年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、参加者の古屋将太氏が作成し、池戸氏に加筆・訂正いただいたものです。）

国境を超える環境共同体—アジアの環境問題をめぐって—

講師：寺西 俊一氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）

日時：2006年10月24日(火) 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

私は、90年代初頭にアジアに初めて足を踏み入れました。アジアの専門家から見れば、遅れて現場に入ったほうですが、私がアジアに足を踏み入れてから15～16年のあいだに、アジアにおいては凝縮的に地球規模での環境問題が顕在化し、いまその問題が厳しく問われてきています。アジアでこの問題を解決しない限り、地球規模での環境問題の解決というのは絵空事になってしまいます。

本日のタイトルは、「国境を超える環境共同体」となっていますが、この「環境共同体」という言葉は、私が監修した本のタイトル（『環境共同体としての日中韓』集英社新書）で初めて使ったもので、これからの21世紀のアジアのあるべき方向性を集約的に示す新しい理念として、編集者とやりとりする中で生まれた言葉です。

言うまでもなくこの背景には、「東アジア共同体」をめぐる議論の高まりがあります。東アジア地域において、経済的な共同体は実態的にどんどん形成されていると思いますが、その過程で環境の問題が置き去りにされています。しかし、経済の基盤は環境にあり、環境を壊して経済の持続可能な発展はありえません。「東アジア共同体」の最も重要な基盤となるべき環境・資源を、コモンズ（＝みんなが共有して守らないといけないもの）として保全し、そうした枠組みの中で、アジアがどう真の意味で経済的に豊かになっていくかというビジョンを考えていかなければなりません。

2006年、今年は環境問題の観点から改めてこれからの課題を考える上で、踏みしめなければいけない節目となる年です。私が節目と考える4つの歴史的な出来事についてお話しします。

①水俣病公式確認から50年

今年は水俣病が公式に確認されてからちょうど50年目になります。水俣病は日本の戦後における



公害問題や環境問題の原点であり、日本の環境問題を考える上で避けては通れない問題です。

水俣病は、新日本窒素（現在のチッソ）の工場が、アセトアルデヒドの生産工程で生成されたメチル水銀を含んだ排水を浄化処理しないまま、水俣湾や不知火海に大量に垂れ流したことが原因でした。そして、このメチル水銀によって汚染された魚介類を食べた漁民たちに大きな被害を与えました。その汚染被害は、お母さんのおなかにいた赤ちゃんにまで及びました。こうした熊本水俣病は、新日本窒素（現在のチッソ）という加害者と漁民たちを中心とする被害者たちとの長年にわたる裁判上の争いになり、また熊本県や国による問題解決の先延ばしのなかできわめて深刻な問題となってきました。地域的には限られたローカルな問題とみなされてきましたが、そこで起こった問題の質的な意味は極めて重大で、現代文明への警鐘となりました。1995年の村山政権時代に、日本の政府は水俣病の認定と賠償問題で裁判を争っていた被害者たちに対して、一人当たり260万円の一時的な和解金で政治的決着を図ろうとしました。しかし、これで問題が解決したわけではなく、それからさらに10年余を経た今、いまだで認定されずに埋もれていた被害

者たちが、1,000名を超える規模で立ち上がり、新たな訴訟(「不知火訴訟」)も起こされています。水俣病ひとつとっても、日本の行政は問題の解決に完全に失敗し、21世紀に入ってもなお、この問題の解決は大きな課題として残されています。

いま我々は、温暖化など地球規模での新しい問題ばかりに目を奪われがちですが、こうした足元で引き起こされた歴史的事件についてもしっかりと対応していかなければなりません。後から説明しますが、いま同じような問題がアジアで繰り返り起こっているからです。

②チェルノブイリ事故から20年

この問題は、環境問題の歴史の中でも極めて重要な事件です。いまからちょうど20年前の1986年4月26日、ウクライナ(当時はソビエト連邦)のチェルノブイリで、作業員の初歩的なミスと安全装置の不備により、原子力発電所の暴発事故が発生しました。この事故によって、7,000m上空にまで、様々な放射性物質が吹き上げられ、次の日にはスカンジナビア半島のノルウェー、スウェーデン、フィンランドや欧州各地にまで、さらに、およそ一週間後の5月初めには、日本の上空にまで運ばれました。原子力発電一基の暴発事故によって、地球全体の広範囲にわたって、きわめて深刻な放射能汚染が引き起こされたのです。日本は過去、広島、長崎で被爆した経験から、放射能汚染の恐ろしさを身にしみて知っています。その日本からはるか遠いウクライナでの汚染が、わずか1週間にして日本の上空にもやってきたのです。

この事件が象徴していることは、地球上のどこでどういう汚染を起こそうと、遅かれ早かれ、いずれは地球上のどこかの地域に廻り巡ってくるといことです。たとえば、隣の中国上空の大気が汚染されるということは、日本の大気も汚染されるということです。チェルノブイリ原発事故は、当時、「地球被爆」と呼ばれたように、地球が一体だということを何よりも雄弁に証明しています。

③東京大気汚染訴訟の提訴から10年

もうひとつ足元の問題として重要だと思うのは、96年5月に提訴された東京大気汚染訴訟です。東京は自動車を中心とした排気ガスで面的に汚染されています。窒素酸化物(NO_x)、浮遊粒子状物質(SPM)といった、呼吸器系に深刻な影響

をもたらす物質が、毎日毎日撒き散らされているのです。とりわけ自動車交通量の多い沿道付近に住んでいる人たち、特に24時間そこで生活しているお年寄りや子供たちは深刻な健康被害を受けています。

この問題が国と自動車メーカーに対して提訴されてから、ちょうど10年が経ちました。今年(2006年)9月、東京地方裁判所は、この事件に関し、さらに裁判を続けて争うより、一刻も早く被害者に対する救済処置をとるべきだとして、和解協議による解決案を示しました。これを受けて、石原都知事も、東京都として真摯に受け止め、メーカーにも呼びかけ、協議を始めたいという談話を発表しました。

足元の大気汚染、とりわけ自動車による排ガス汚染への対策は、世界で注目されている問題であり、アジアにとっても重大な問題です。

④「9.11事件」から5年

また、「9.11事件」と呼ばれる同時多発テロ、2001年9月、世界貿易センターのツインタワービルの爆破事件が勃発してから今年で5年目になります。この問題が環境問題とどうつながっているのか疑問に思う方も多いと思いますが、あの世界貿易センターの二つのタワーが一瞬にして崩壊したことによって、あのビルの中につまっていたアスベストをはじめとする様々な有害物質や化学物質が、もうもうとした粉塵の中に混じって大量に飛散したのです。この時、救援隊として活動した人々は、現在深刻な呼吸器系の疾患などに苦しんでいます。さらに、アメリカは、ビル崩壊後の瓦礫の山の処理の過程で、大量のアスベストを含んだ有害廃棄物を、その危険性や適切な措置について十分な説明もしないまま、インドに持ちこんだのです。この事件は、「公害輸出」というもうひとつの大きな問題も引き起こしています。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『06年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、事務局・吉川が記録し、寺西先生にご加筆・ご修正いただいたものです。)

2006年度循環研セミナー

シューマッハー経済学と国際経済論

講師：尾関 修氏（横浜商科大学教授）

日時：2006年12月6日(水) 18:30~20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

1. シューマッハーによる経済学の転換

私は「国際経済学会」に入っておりますが、一昨年「地球環境と国際経済」というテーマの学会がありました。そこで、国際経済論の中でこのシューマッハー経済学について何とか発言しなくては、と発表したのが「シューマッハー経済学と国際経済論」という論文です。これに基づいてお話ししたいと思います。国際経済学会は、グローバリゼーションを信奉する非常に典型的な市場経済学を主流としています。当然、「シューマッハー経済学」などというものがそこで市民権を得るのは、なかなか大変です。そういう覚悟を持ちながら、シューマッハー経済学の重要性和周知の必要性を主張する内容の論文としました。

ちょうど1973年、石油ショックの直前にシューマッハーは“Small is Beautiful”を出版し、これが世界的なベストセラーとなりました。この本はある意味で経済学だけの本ではなく、様々な要素、示唆を含んでいます。私がこの本に出会ったのは三菱総研にいた、たまたま石油ショックのときで、「こういう経済学者がいるんだ」と、非常に感銘を受けました。この中で第一に重要なのは、近代経済学とマルクス経済学をきちんと批判している点です。「グローバル近代経済学」は、ケインズ経済学が中心となっています。シューマッハーは、実のところケインズの直接の弟子なんです。彼が1929年にボンの大学に入学したときは、シュンペーターのゼミに入ったわけですが、その後イギリスに短期で留学したときにはケインズのセミナーに招かれています。また、シューマッハーの父親はプロシア王国の非常に有名な経済学者で、そういう意味では大変



なエリートでした。その彼が、この“Small is Beautiful”に示されるように、それまでと異なった価値観の経済学者になったことに、皆さんは興味を示されると思います。

シューマッハーの影響を受けた何人もの人々がその後、経済学の転換に大きく寄与しています。シューマッハーは1911年生まれで1977年に亡くなっていますが、その後「シューマッハー協会」を創設しようと呼びかけたのが、“Resurgence Magazine”という環境関係の雑誌の編集長をしていたサティシュ・クマールというインド人でした。シューマッハーとは「仏教経済学」という論文を通して知り合い、非常に懇意にしていたようです。それからエイモリー・ロビンズというアメリカ人はシューマッハーの影響を受け、イギリスで“Friend of the Earth”(地球の友)を設立しました。彼は再生可能エネルギーの重要性を説いた“Soft Energy Paths”という本を出し、これがベストセラーになっています。ですから彼は、シューマッハーのエネルギー問題の専門家としての側面を引き継いだ人物と言えますね。最近では、コロラド州のロッキーマウンテン研究所の所長として実験を続けながら、エネルギー問題について様々な発言を

続いているようです。それから同じアメリカ人で、シューマッハーとともに仕事をしたこともある有名な女性の国際経済学者のスーザン・ジョージは、「なぜ世界の半分が飢えるのか」などの著書で、シューマッハーが取り上げているような問題を現代においても問いかけています。またインド人の女性科学者であり環境活動家のヴァンダナ・シヴァは、ガンジーの考え方を現代に生かして活動している人物です。シューマッハーはガンジーから非常に大きな影響を受けて、「ガンジー経済学」というものを具体化していったのですが、シヴァはその流れを引き継いでいると言えます。こういう哲学によって、現代のネオ・ケインジアンやシュンペーターリアンといったような主流派の経済学が、大きく転換させられているんじゃないかというのが私の見解です。

シューマッハー経済学は、一体どこから来たのでしょうか。実は当初、彼がシュンペーターの有名な「イノベーション論」や、ケインズの「貨幣論」などから非常に影響を受けていたことは明らかです。ところが戦後、ガンジーが暗殺されたところからシューマッハーは、文明を批判するガンジーの思想を勉強し、考え方を転換していったのです。

シューマッハーはケインズの直接の弟子ですが、ドイツに帰ると、バーター貿易の会社などをやっていました。ところがナチスが政治的に勝利を収めると、1936年、25歳のときにイギリスに亡命してしまいます。戦争中は、ドイツ人だということで強制収容所に入れられていましたが、かつてオックスフォードに留学していたため知り合いも多く、何とか救出されたのです。そしてオックスフォードの研究所に就職し、様々な問題を論ずるようになりました。戦後の復興に向けた方向性として「国際通貨論」や「国際貿易論」のアイデアをケインズに送るんですね。ケインズの代弁者のような存在だったのです。ですから当時の彼が持っていた戦後復興のビジョンは、伝統的な経済学に基づいていたのは明らか

かでしょう。ところがその後の50年代、60年代における経済成長が資源の枯渇や環境の悪化を招いている事実が、イギリスなどで直接的に現れてきました。ビルマやインドなどの外国に出かけていった経験やイギリスでの活動の中から、彼は「経済学を転換する必要がある」と認識し、自然資本 Natural Capital ということ提唱し始めました。それから永続性 Permanent ですね。最近ではSustainableという言葉が使われますが、経済学にとって「永続性」が重要だと説いたのはシューマッハーが最初だと思います。それから地域主義 Regionalism。そして人間的規模、土壤保全、中間技術など、ガンジーのビジョンを取り入れたシューマッハー独自の国際経済論を展開していきました。

2. 農業とエネルギー、そして雇用問題

彼の亡き後、1980年代のレーガン政権になってから、新自由主義が台頭してきて国際貿易機関、WTOができました。グローバリゼーションが浸透してきます。それに対抗した数々のNPOの活動の中には、実はシューマッハーの思想が連綿と発展していたのではないかと、そこに今日的な意義があるのではないかと、この私の論文の趣旨となっています。第1章として取り上げたのが、シューマッハーが一生懸命取り上げている農業問題とエネルギー問題です。国際経済の中では色々な問題がありますが、シューマッハーは“Food and Fuel”、食料と燃料が経済の中心的な問題となることを早くから言っています。シューマッハー自身、イギリスの土壤協会に加入しており、自分自身も農業に携わっていました。戦争中、ドイツ人であることを理由に職を失って、農業に携わった経験なども生かされていたと思います。

1950～60年代には、まず近代農業の拡大を批判しています。大規模な機械化、化学肥料や農薬の多量使用など、「緑の革命」に代表されるような近代農業では、「人間は生きている

自然界と触れあうことはできない」と。「緑の革命」は、インドなどにおいてそれなりに農業生産性を向上させ評価されましたが、1980年代になると塩害や冠水などの被害が生じてきました。シューマッハーは早いうちから、この近代農業に疑問を抱いていたんですね。イギリスの土壤協会は、シュタイナーの流れを汲んだ自然農法の考え方に立っています。

最近では、「第二の緑の革命」として遺伝子組み換えという技術が浸透し始めています。これに対してヴァンダナ・シヴァは、伝統的な種子や伝統的な農業を守るべきである、といった観点で活動しています。彼女は、手紡ぎの糸車や手織りの布を復活してインドの独立を説いたというガンジーの思想を継いでいると言っているでしょう。今日の自由貿易や、遺伝子組み換えの推進派が主張する知的所有権に対抗し、自立と持続可能性を訴えているわけです。シューマッハー経済学の中にはこうした流れが早くからありました。近代農業でなければ食料需要に追いつかない、これからの世界人口を養えないという主張もありますが、シューマッハーは有機農業や自然農法こそ持続可能な食糧生産の手法だとしています。

エネルギーの問題に関して、イギリスは原子力発電を最初に始めた国です。シューマッハーは戦後、労働党のゲイッケルという党首に招かれてイギリスの石炭公社の経済顧問になります。ですから、そういったエネルギー問題に関しては非常に詳しく思います。1950年代の当時から、原子力について「科学を暴力的な方向に推し進め、原子核分裂から核融合に走らせる方向は、人類を滅亡させる」と、はっきり述べており、もっと「非暴力的で調和を重んじる有機的な方法があるのではないか」と、主張しているわけです。「化石燃料や核燃料に代わる再生可能なエネルギーを、急速に拡大する必要がある」と書いています。数%増やせばいいという話ではなく、4割5割という単位で代替していかなければならないと主張していたのです。最近のドイツの風力発

電では、そういう数値が実現されつつあると言えます。シュレーダーの政権は緑の党と連立を組んで、脱原発の合意を電力会社との間に取りつけたわけですが、まさにシューマッハーの描いたようなビジョンがここに現実化しているように見えます。ドイツ緑の党から環境大臣になって活躍したユルゲン・トリッティンは著書『グローバルな正義を求めて』の中で、脱原発の経緯について詳しく書いています。彼の中にシューマッハーの思想があったことは明らかだと思います。

シューマッハーが、食料とエネルギーに加えてもう1つ重要だと捉えていたのが、「大量生産と失業問題」というテーマでした。ガンジーは『大量生産』は、複雑な機械の助けを借りて最少人数で生産活動を行う。それは間違ったことである。私の考える機械は、家庭に備えることのできるものでなければなりません」と言っています。チャップリンの「モダン・タイムズ」という映画はガンジーの影響を受けて作られたのではないかと考えています。インドは早い時期から、「大量生産」の被害者でした。何とか「大量生産に代わる社会的な力を確立しなければならない」と考えていたガンジーでしたが、彼の経済学の根底にあったのは、スワデシ（国産奨励）とカダール（手紡ぎ手織り）の概念でした。こういう運動をインド人がしっかりと維持していなかったため、インドの失業問題は非常に深刻化してしまったというのがシューマッハーの主張です。彼の一連の考え方は、長女バーバラ・ウッドが書いた伝記『わが父、シューマッハー』によって今日に伝えられており、この本に、シューマッハーとガンジーとの関係についても非常に詳しく書かれています。シューマッハーは非常にガンジーを高く評価して、インドでガンジー経済学について、インド人に対して講演を行ったこともあります。サティシュ・クマールもガンジー主義者で、核兵器に反対してインドからモスクワ、パリ、ロンドン、ワシントンと約8,000マイル歩いた

という人物です。シューマッハーと知り合って、“Resurgence Magazine”の編集長としてイギリスに残り活躍していますが、彼は著書の中で「手仕事は、エコロジーと持続可能性を体現している」と述べています。またヴァンダナ・シヴァは、「グローバル化された大規模な単式農法（モノカルチャー）は暴力の農業」だと厳しく批判し、「小規模で分散的で多様な地域農業こそが、非暴力の農業」としています。そしてシューマッハー自身は「西洋諸国は、自らの生産物や工業製品のマーケットとして『発展していない』世界を利用し、そうした安い賃金で労働力を使って大量生産させ、逆輸入させることで新たな経済的植民地主義を生んだ」と言っています。農業問題も産業革命以来、モノカルチャーと大量生産が推し進められ、機械化や農薬の投入が図られて農民の失業問題を生み出したわけです。

エネルギーの問題においても、石油や天然ガス、石炭などの化石燃料を使用し大量のエネルギーを作り出すことによって、地域ごとの文化や手仕事の文化が破壊されていきます。ですから食料、エネルギー、失業の3つの問題は相互に結びついているということがよく分かります。

3. シューマッハー「転換」の経緯

そういうシューマッハーの批判的な姿勢は、どのように生まれてきたのかということを私なりに考えました。彼はシュンペーターのゼミにいた時代、「企業家精神」「イノベーター」といったシュンペーターの議論を勉強しています。その後イギリスに亡命して農場で働く中で、イギリスの農業の現実にあたり、「農業こそ企業家精神、適応力、能率、緻密さを備えた人が必要」だと、それまでとは違った角度から農業を見るようになったのです。また、ケインズは国際通貨論を構築しようとしていましたが、シューマッハーも彼のもとにいたころは「世界貿易を多国間で組織し、世界貿易の流れに目を光らせ、短期的不均衡を

長期的均衡に導くような中央銀行兼清算機構を作るべきだ」と言っています。IMFに近い組織ですね。そしてケインズの賛意を得ていました。貿易に関しても、ケインズは今日のWTOとよく似たITOという貿易機関を作るわけですが、実はこの考えはシューマッハーの構想から発しているのです。シューマッハーは第一次大戦後のインフレの中で、ドイツの貿易が縮小していくのを何とか止めようとバーター貿易をやっていたため、貿易に関して非常に関心が高かったのです。彼はその意味で、ケインズやシュンペーターの経済学に一つの要素を与えていたのは確かでした。

ところが、彼の思想は何年かの後に変容を遂げていきます。ベヴァリッジというイギリス自由党の党首が1944年に『自由社会における完全雇用』という、国家の介入を提案した報告を出していますが、これを代筆したのは、当時オックスフォードにいたシューマッハーなんですね。それから『ドイツ産業の社会化』は、ドイツが連合国に占領された後にイギリスからドイツへ帰ったシューマッハーが、ドイツ再生のために書いたレポートです。ここで彼は、石炭、鉄鋼、運輸の国有化を主張しており、非常に社会主義的な内容でマルクスの影響を受けていたのではないかと言われています。シューマッハーはドイツ再生のために力を尽くそうと、イギリスに帰化してイギリス人として占領政策に携わっていました。イギリスに帰ってからはイギリス労働党員となり、ドイツにイギリス型の労働党内閣を実現させようと画策したようです。

私が60年代に大学にいたころも、ケインズやシュンペーター、マルクスの本が教科書そのものであった時代ですから、シューマッハーと同じような経済学を学んでいたわけですね。そのシューマッハーが大きく転換していったという過程は、私にとって非常に興味深いです。私なりに考えてみたのですが、彼はアルベルト・シュバイツァーの愛読者であったようです。シュバイツァーはアフリカで医療活動をし、パッハの

オルガン曲を演奏し、哲学者でもあり、万能なヒューマニストとして世界的に有名で、当然ドイツでも人気があったのでしょう。シュバイツァーはなんとインド史を研究していて、ジャイナ教、非暴力思想を高く評価し、生命への畏敬を説いたとされています。ですからシューマッハーが、ガンジーの非暴力主義やジャイナ教などのインド思想に理解を示した根底には、このシュバイツァーの存在があるのではないかというのが私の推測するところです。シューマッハーは、「精神性と矛盾しない経済学の体系は存在していないのに、精神性に立脚した経済学を実践している経済学者がいる。それはマハトマ・ガンジーであった」と述べており、ガンジーの影響をいかに受けていたかが分かります。

またイギリスにはインド出身の仏教徒がたくさん住んでおり、仏教経済学の分野でもそういった人が何人か登場しています。仏教の影響とガンジーの影響が同時に、戦後のシューマッハーの思想に入ってくるわけです。イギリスに来ていた仏教徒の経済学者たちから、彼は仏教の本質的な点を教わっていました。仏教経済学では、貧窮、充足、飽満の三つを区別する、と。そして「経済の『進歩』は充足の段階までは善であるが、それを越えると悪になり、破滅的、不経済になる」という見方をしています。また、「『再生可能』資源と『再生不能』資源を区別する」とされています。シューマッハーはイギリスでエネルギー問題を研究していたわけですが、この仏教経済学の見地から、“Small is Beautiful”の中でも「石炭という再生不能な資源をいつまでも使用してはいけない、石炭をもっと温存するべきだ」と書いています。そして「人間にやさしく、環境にやさしい、高度技術につきものの資源枯渇や雇用喪失なしに、世界中の農民の大きな助けとなる中間技術の開発」を提唱しています。この「中間技術」は、仏教の「中道」「中庸」の考え方に基づくわけですね。ハイテクとかローテクではなく、中間的な技術を開発することが農民の助けになるのではな

いかという発想に行き着いたのです。シューマッハーの経済学は、こういう形で戦後大きく転換していき、1973年に“Small is Beautiful”が著されるわけです。ちょうど、シューマッハーと同じくドイツからイギリスに亡命した経済学者のマルクスは、アダム・スミスやリカードを批判して新しい経済学を育てたのですが、シューマッハーはこの“Small is Beautiful”において、そのマルクスやケインズ、シュンペーターを批判して、さらに新しい別の経済学を確立したと言えると思っています。

4. シューマッハーが今日にもたらしたもの

このシューマッハー経済学は、彼が亡くなった後の1980年代、90年代にどういう形で生かされてきたのでしょうか。スーザン・ジョージはWTOを非常に強く批判しており、「WTOの加盟国がほとんどすべて国連の加盟国であるにもかかわらず、国連憲章や世界人権宣言、経済的・社会的・文化的権利条約などと全く無関係」と述べています。WTOによって、とりわけ農産物の自由化が推し進められていますが、農産物の輸入自由化に反対するホンジュラスなどを中心とした小農民が結集して「ヴィア・カンペシーナ」という非暴力の抵抗運動を組織したのが1990年代でした。この運動は1996年の食糧サミットのときに、「食糧主権」という概念をかかげてその存在を示しました。食糧主権とは、「① 自由貿易ではなくて地域の農業を優先させる」、「② 小作人や土地なし農民が、土地、水、種子、資金を得ることができる」、「③ 遺伝子組み換えに反対し、水の持続可能な配分をする」、「④ 農民が食糧を生産し、消費者が何を消費するかを決める権利を有すること。NAFTAやASEANなど地域の統合が進められていますが、例えばメキシコでは、補助金によってアメリカから農産物が非常に安く輸入され、トウモロコシなどを作っていた農民が失業してアメリカに出稼ぎに行くような事態も発生しているのです。そういうおかしな状況では、もはやその国の主権は失われています。そして「⑤ 低価格の農産物や

食料品の輸入を防ぐ権利」。自由貿易で何でも関税を下げればいいわけではありません。日本も明治以来、盛んに関税自主権を主張してきましたが、そういう権利なしに国の農業を保護することはできないのではないのでしょうか。さらに「⑥ 農産物と食物において役割を果たす女性農民の権利」。伝統的な種子を保存する役割は、農民の中でも女性が果たすことが多いんですね。ですから女性が差別される社会では、農業の伝統を作っていくことができない、と。以上が「食糧主権」の掲げる内容です。WTOの新自由主義に対抗するヴィア・カンペシーナの運動は、シューマッハー経済学そのものを出発点としていっていいと思います。このように彼の死後の80年代90年代においても、シューマッハー経済学は活かされてきたのです。

そして同様に、「エネルギー主権」の主張もされるようになってきています。アメリカは自由化の範囲をサービスにも広げることをポリシーとしており、2000年、GATS（貿易とサービスに関する一般協定）にエネルギー・サービスを含めることを正式に提案しています。日本では1995年に卸電力市場が自由化され、2000年以降は小売電力市場が部分的に自由化されています。エネルギーが自由化されるとどういうことになるかというと、風力のように地域の再生可能な資源で発電したいと考える住民の意志が無視され、安くて大量生産できる原子力や石油、石炭などのエネルギーが入ってきてしまい、それらとは競争できずに地域のエネルギー生産は廃れてしまうわけです。アメリカのオイル・メジャーが掲げるのは、まさにこの自由化です。それに対して「オイル・ウォッチ」というNGO（石油・ガスの採掘・輸送に抵抗する120の環境団体のネットワーク）は、主権国家はエネルギーの資源、価格、配給を支配する「エネルギー主権」を持つと主張しています。その中身として、コスタリカでやっているような「① 石油採掘免除地域の宣言」、それから「② 石油産業の補助停止」、「③ エネルギー過剰消費の根絶」、「④

外貨収入源としての石油以前の停止」、「⑤ 石油採掘の停止」、「⑥ 環境的社会的インパクトの補償」、「⑦ 再生可能エネルギーの開発と利用」が述べられています。これらはまさにシューマッハーが折りに触れて主張していた内容であり、彼の経済学はエネルギー主権の発達にも寄与していたわけです。こういう形でシューマッハー経済学は、今なお世界の食糧問題やエネルギー問題に立ち向かっていると云えるのです。

5. ガンジーの思想を継ぐシューマッハー経済学

結論として、シューマッハー経済学がどういうビジョンで国際経済を建設することを求めているかというと、彼は「多くの国家を自由貿易制度に組み入れる地域主義（NAFTAやASEAN、EUなど）ではなくて、それぞれの国の中ですべての地域を発展させる地域主義が必要」だと述べています。かつて彼は、「貿易への自由なアクセス」を主張していましたが、それとは正反対の地域主義に行き着いたわけですね。こうしたシューマッハーの発想を、日本でも玉野井さんという経済学者が70年代から取り上げています。ガンジーは、「民族主義や自治と独立への要求は、地域の発展の必要性に対応する、論理的・合理的な動きである。貧しい国では、農村での開発努力が行われない限り、貧しい人々には希望が持てない」と説いていました。サティシュ・クマールは、「村落共同体や小さな町に住み、農場や手仕事からの生産物によって公正な生計を営む、自治的で自立した自営の人々の連邦、というのがガンジーのビジョンだった」と書いています。シューマッハーはガンジーの思想をさらに発展させて、60年代に「開発の努力が世界中の貧困の中心部、つまり200万の農村にまで届くように、これを適切なものにし、効果的にすることである。農村生活がバラバラに崩れていくなれば、解決の途は閉ざされ、いくらカネを注ぎ込んでも無駄となる」と言

っています。この当時、世界の人口は33億、農村人口は20億でした。1つの農村に1,000人いるとして、世界には200万の農村が存在するという想定をしているわけです。農村から都市に失業者が大量に流入するような状況が生まれる限りは、失業問題は根本的に解決し得ないというのがシューマッハーの考えでした。これはガンジーのサルボダヤ運動などとも結びついています。

またもう1つ重視されるのは、「自然資本と永続性」です。仏教の教えは、一切の生物、とりわけ樹木に対して敬虔で優しい態度で接することを求めています。再生可能な自然資本とは、太陽エネルギーで成長するような樹木を指し、採掘して利用されるウランや石炭のようなストックは再生不能な自然資本です。自然資本の永続的な利用に技術に向けていかなくてはならない、その成果として食糧や繊維、建築材料や緑陰、水など、人が必要とするほとんどすべてのものが作れるのだと、シューマッハーは強調しています。

ガンジーと一緒に活躍したシッターラジ・ダッダによれば、ガンジーは「人間はすべての生物と未来の世代を代表し、神聖な受託物として地球を維持するべきだと考えた」と言っており、シューマッハーもまた「創世記における人間の他の生物に対する統治の受託は、ノブレス・オブリージ（高貴な者の義務）」だと述べています。シューマッハー経済学の根本を辿るとブッダやガンジーに遡りますが、その上で彼はカトリックの伝統的価値観に基づいて、地球環境論と両立できる国際経済論を構築してきたと言えるでしょう。

終わりに、現在明らかになっている三つの危機についてシューマッハーは述べています。「① 技術、組織、政治のあり方が人間性にもとり、人の心を蝕む」。巨大な技術、IT技術が不適切なところに使われ、組織は大規模化し、政治のあり方もおかしく、とんでもない事件が多く起こる。確かに危機だと思います。それから、環境ホルモンやダイオキシンなど

「② 人間の生命を支えている生物界が痛めつけられ、崩壊のきざし」が見えているのは明らかです。そして「③ 再生不能資源、とくに化石燃料資源の供給が急減する」。石油の埋蔵量の半分がすでに消費されてしまったと言われており、価格の高騰が騒がれています。ガンジーは、「世界中の貧しい人々を救うのは、大量生産ではなく、大衆による生産である」と述べています。“Mass production”ではなく、“Production by mass”だ、と。シューマッハーは、暴力的なモノカルチャーや原子力発電に対して、「大衆による生産においては、誰もが持っている尊い資源、すなわちよく働く頭と器用な手が活用され、これを第一級の道具が助ける。大衆による生産の技術を、中間技術 intermediate technologyと名づける」としています。伝統的、土着の技術とハイテクとの中間に位置し、投資額も大規模ではない技術ですね。こういう中間技術の支援は、シューマッハー経済学の実践として引き継がれています。彼は1966年に中間技術開発グループを創立したほか、1970年から土壌協会の会長を務めました。そうした実践を通して、今日の市場経済学や新自由主義の経済学に対抗するもう一つの価値観を打ち出したことがシューマッハーの功績だと言えるでしょう。

(この原稿は、参加者の真木彩子氏が記録し、尾関先生に加筆・修正いただいたものです。)

2006年度循環研セミナー

21世紀の「持続可能な経済社会」とは —仏教経済学の視点から—

講師：安原 和雄氏（足利工業大学名誉教授）

日時：2007年1月17日（水） 18：30～20：30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

1. 仏教経済学とは？ 八つのキーワード

私は、新しい学問の体系づくりとして、日本的な仏教経済学の構築を自分なりにやってみたいという野心があります。仏教経済学の視点に立つと、持続可能な経済社会をどのように考え、具体的に何をしていったらいいのか。今日は、いくつかのポイントを重点的にお話ししたいと思います。

まず「仏教経済学」というものをお聞きになったことのある方はどのくらいいらっしゃるでしょうか。意外にいらっしゃいますね。私の同期の連中は大体ビジネスマンになっていますが、私が「仏教経済学をやっているよ」と言っても、まず知っている人はいません。これに取り組むにはエネルギーと勇気、度胸が必要です。新しい構想というものは、みんなに笑われながらも屈せず作り上げていくものなのでしょう。かなり大雑把に問題を提起することが重要だと思っています。そうでな



いと、新しいものはなかなか浸透していかない。「仏教経済学って何？」について、私のブログ「安原和雄の仏教経済塾」で書いております。やはりキーワードを出して、それについて順に説明していくのが分かりやすいと思います。仏教経済学には八つのキーワードがありますが、これを大学の経済学部で一般に教えられている現代経済学とイメージの比較をすると、以下ようになります。

＜仏教経済学＞	＜現代経済学＞
いのち尊重（人間は自然の一員）	いのち無視（自然を征服・支配・破壊）
知足（欲望の自制、「これで十分」）	貪欲（欲望に執着、「まだ足りない」）
簡素（美）	浪費・無駄（虚飾）
非暴力（平和）	暴力（戦争）
多様性（自然と人間、個性尊重）	画一性
共生（いのちの相互依存）	孤立（いのちの分断、孤独）
利他（自利利他円満の人間観）	利己の人間観
持続性（持続可能な「発展」）	持続不可能な「成長」
＜補足＞	
競争	個性を磨いて連帯
貨幣	非貨幣価値も尊重
経済運営	脱「経済成長主義」（ゼロ成長のすすめ）
	（脱「石油浪費経済」）

キーワードの「八」が漢数字で書いてありますが、この字は末広がりを意味しており、将来へ向かって発展していくという期待をこめて使っているのです。当初は七つのキーワードでしたが、これに「多様性」を追加したのです。単独行動主義という非常に偏狭な考え方のもとに軍勢力を振り回して、世界を混乱と破壊に追い込んでいるブッシュ米大統領の行動を見ていると、画一的な発想や行動ではなく、やはり「多様性」を重視しなければいけないと思います。

八つのキーワードの共通項は、お金さえあれば、いくらでも入手できるという性質のものではない点です。仏教経済学は、非貨幣価値、すなわち非市場価値を重んじます。最近の主流派の現代経済学は民（たみ）を支配し、苦しめるイデオロギー、理論体系になっているように感じます。「経世済民」という中国の言葉がありますが、世をととのえ、民を救うことが本来の「経済」なのです。そういう意味の「経済」を“Economy”の日本語訳に充てたわけですから、その原点に返って、国民1人1人が幸せになるにはどうしたらいいかを考えなければなりません。その場合は、貨幣価値と非貨幣価値の2つが融合したものを経済と捉えるべきです。主流派の現代経済学では貨幣価値、いいかえれば市場で入手できる財やサービスの価値しか対象にしていません。地球や自然や生きがいや愛、品格のように、お金では買えないけれども大切なものはたくさんあります。そういう非貨幣価値を視野に置かない現代経済学は、発想の根本がおかしいんですね。仏教経済学は貨幣価値と非貨幣価値の双方を融合的、総体的に捉えるところに一つの特徴があらうかと思います。

さて仏教経済学と現代経済学を比較しながら、説明します。

まず「いのちの尊重」。現代経済学の理論体系にこの観念はない、無視していると言ってもいいでしょう。この「いのち」には、地上の生きとし生けるものすべてが含まれ、人間も自然の一員であると考えます。現代経済学

においてはキリスト教的自然観が反映されているとっていいと思います。人間が自然を征服し、支配し、場合によっては破壊してもいいという発想ですね。

次は「知足」。「知るを足る」と読む人がいますが、正しくは「足るを知る」です。欲望を抑え、これでもう十分とする。一方、現代経済学は、貪欲に執着します。もっともっと欲しい、と際限がありません。

3番目は「簡素」、これそのものが美しいですね。現代経済学では、「虚飾」でしかないような浪費や無駄を重んじています。

4番目は「非暴力＝平和」。私の著作『平和をつくる構想—石橋湛山の小日本主義に学ぶ』（2006年6月、澤田出版社刊）は、この「平和＝非暴力」の観点で書いています。つまり戦争に限らず、多様な暴力がない状態が平和なのです。一方、憲法9条があれば戦争はできない、戦争がなければ平和を守ることができる考えるのは、「平和＝非戦」という狭い意味での「平和」だと思います。戦争さえなければ、本当に平和なのでしょうか。

誤解を恐れずにいえば、核戦争が起こればともかく、そうでなければ、戦争で死ぬ人はこれからはそう多くはないでしょう。すでに戦争よりもむしろ地球環境破壊、異常気象、感染症などの非軍事的な脅威・暴力によって多くの人命が失われています。さらに貧困、食料不足、安全な水の欠乏、飢餓、疾病、人権侵害など多様な暴力によって苦しめられ、あるいは死に至る犠牲者が地球上には数億人います。それら多様な暴力が克服されない限り、平和とは言えません。だから平和は現状維持のために「守る」のではなく、現状変革をめざして「創る」ものです。平和をこのように「非戦」に限定しないで、広く「非戦を含む非暴力」と捉えるのが仏教経済学の特徴です。

イギリスの経済学者、ケインズは有名な著作『一般理論』の中で、「戦争は、富の増大に役立つ」とはっきり書いています。現代経済学は、ケインズ理論やかつてのレーガノミックス（レーガン米大統領の経済政策）、さらに最近のブッシュ米大統領や小泉・安倍政権が進めるような自由市場原理主義（＝新自由主

義)に至るまで、さまざまな暴力を肯定しているのです。戦争になって軍需景気が起こり、需要が増えることで経済成長が達成されるのはいいことだという発想でしょう。大学の経済学部では「ケインズは戦争を肯定している」などとはあまり教えませんが、現代経済学が戦争を含む暴力をはっきり批判しないのは明らかな事実です。

5番目は「多様性」。自然や人間は本来、多様で尊重すべき個性を持っています。仏教経済学の視点に立って初めて、ブッシュ大統領の独断と偏見に満ちた単独行動主義、覇権主義を批判できるのです。現代経済学では「多様性」は重視しない、むしろ画一性にこだわっています。

6番目の「共生」の感覚も現代経済学は持っていません。いのちの分断と孤独があるだけです。人間と動植物、もっと視野を広げれば、地球全体の自然を含む生き物は相互につながり合っており、まさに「共生」の中でのみ人間は生かされているのです。

7番目は「利他」。親鸞が残した「自利利他円満の人間観」という言葉がありますが、人様のお役に立てば長い目でみて、それが結局自分へのプラスとして返ってくるということです。例えば電車で座席を譲るのも、利他の行為です。しかし現代経済学ではそういった人間観は存在せず、自分や企業の利益を第一に考え、合理的に行動する利己的な人間だけを想定しています。最近、毎日のようにいろいろな形で無造作に人間の命が失われています。親の子殺し、子の親殺し。一体どうなっているのでしょうか。すべては利己主義の悲劇的産物だと思います。大学で現代経済学を教えている学者の責任も大きいと思います。

8番目の「持続性」は、次の項でお話したいと思います。

補足として3つ挙げましたが、私は「競争」は必要だと思っています。しかし競争のあり方が問題です。仏教経済学の立場では、それぞれが個性を磨き合う競争のすすめで、そうしてお互いに成長することが「豊かさ」につ

ながると考えます。現代経済学の競争は弱肉強食であり、悲劇をもたらすだけです。

次に「貨幣」ですが、ライブドアの堀江社長は華々しく登場した頃、「この世の中に金で買えないものがあるだろうか。あれば、教えてほしい」と言っていました。私は答えない。「あなたが両親からもらった命はお金で買ったのか」と。彼は答えられないでしょう、貨幣価値しか頭になく、お金では買えない非貨幣価値に目が届いていないからです。

最後に「経済運営」ですが、私はここ数年来、経済成長はゼロ成長で十分だと考えています。それは、石油浪費経済をやめることにつながります。小泉首相は「改革なくして成長なし」と言っていましたが、現代経済学は成長主義ですね。この「成長」には、石油が必要なんです。アメリカのイラク攻撃における1つの狙いは、石油です。「9・11テロ」(2001年)の後に、「テロ対策」を名目にしてアフガンやイラクを攻撃しましたが、「9・11」の前にすでに攻撃のプランが作成されていたという事実は、アメリカではもう常識となっています。

2. 「持続可能な発展」、その多面的内容

本日のテーマである「持続可能な発展」をどう理解したらいいのでしょうか。日本ではこれについて誤解があり、「経済成長と環境保全を両立させる」概念だとされています。しかしその考え方は非常に狭い。「持続可能な発展」の原語は英語の “Sustainable Development” ですが、これは経済的、政治的、社会的に非常に包括的な要素を含んでいると理解しなければなりません。その柱を列挙しましょう。

- ・生命維持システム—大気、水、土、生物—の尊重
- ・地球上の生きとし生けるもののいのちの尊重
- ・長寿と健康な生活（食糧、住居、健康の基本的水準）の確保
- ・基礎教育（すべての子どもに初等教育を施し、非識字率を減らすこと）の達成
- ・雇用の確保と、失業と不完全就業による人

的資源の浪費の解消

- ・生活必需品の充足、特に発展途上国の貧困の根絶
- ・公平な所得分配のすすめ、所得格差の是正
- ・景観や文化遺産、生物学的多様性、生態系の保全
- ・持続不可能な生産・消費・廃棄構造の改革と廃止
- ・エネルギーの節約と効率改善、再生可能もしくは汚染を引き起こさないエネルギー資源への転換
- ・政治的自由、人権の保障、暴力からの解放
- ・核兵器の廃絶、軍事支出の大幅な削減、軍事同盟の解消

私はここ数年、日米安保体制は解体すべきであると唱えています。「持続可能な発展」の柱の最後に「核兵器の廃絶、軍事支出の大幅な削減、軍事同盟の解消」があります。だから日米軍事同盟である日米安保体制を解体することは、「持続可能な発展」を正しく理解していれば、必然的に導き出される方向だと考えています。

3. 知足（持続型社会）と貪欲（非持続型社会）を分ける基準＝持続的発展

「持続型社会」か「非持続型社会」かを分ける目安は何かというと、私は持続的発展を基準にした知足あるいは貪欲だと考えます。知足の社会は持続型社会であり、一方貪欲な社会は非持続型社会といえます。その基準となる「持続的発展」(＝持続可能な発展)のポイントは、以下の3つで、これは仏教思想の具現化であるともいえます。

- ・量の拡大から質の充実へ＝知足のすすめ
- 経済成長というのは、貪欲な量の拡大です。GDP（国内総生産）の数字的な増加を指しますから、ゴミが増えても経済成長を達成できます。しかし量的拡大であるがゆえに持続性はない、必ず限界にぶつかります。人間の体に例えれば、非常に分かりやすい。常にプラスの経済成長を遂げなければ経済が破綻すると考えるのは、毎年太り続けなければ死

んでしまうという発想に等しい。日本はすでに規模の大きい成熟経済に達しており、人間の体重でいえば、100kgに近い。だから体重を増やすのではなく、少し減らしながら精神面を磨く、つまり人間的な成長をめざすときです。経済でいえば、「脱成長」主義で、質の充実へと転換するときです。これが持続的発展であり、知足のすすめです

・戦争やテロなど、一切の暴力を拒否＝不殺生・不偷盗の戒め

戦争を含む一切の暴力を拒否するのが持続的発展であり、それは仏教が説く不殺生・不偷盗（ふちゅうとう＝盗んではならないこと）という戒めの具現化でもあります。「暴力」には、戦争やテロのようないのちへの暴力のほかに盗む行為など多様な暴力があります。勝ち組による負け組からの収奪、つまり盗みの結果である格差の拡大も暴力に含まれます。アイゼンハワー米元大統領は「銃、戦艦、ロケットは、腹が減っているのに食べ物がない人々や寒いのに服がない人々からの盗品だ」と述べたことがあります。貴重な資源を軍事力のために浪費するのも実は盗む行為であり、暴力であり、持続的発展に反するのです。

・動植物、人間を含むすべてのいのちの尊重＝仏教の生命・地球中心主義

人間が自然よりも上位に立って自然を征服、破壊しかねないキリスト教的な考え方ではなく、いのちあるものはすべて共生し、平等を重視する生命・地球中心主義が、仏教の根本にあります。同様に地球上の生きとし生けるものすべてのいのちを尊重するのが持続的発展の柱の1つです。

持続的発展を基準にして知足と貪欲を分ける応用例を地球、国、地域、企業そして個人の5つのレベルに分けて考えてみます。

まず地球レベルでは、地球の収容能力（再生・浄化・処理）が維持可能な範囲内に人間の活動を収めるという視点が必要になります。それが知足であり、それを超えると貪欲です。国レベルではゼロ（またはマイナス）成長経済や持続的な循環型社会の追求が知足で、一

方、プラスの経済成長（＝財政赤字）や持続不可能な廃棄型社会に執着するのは貪欲です。地域レベルでは、その地域の川の自然度、清澄度、汚染度などが目安で、自然度、清澄度が高いか良ければ、その地域は知足を守っていることになり、他方、汚染度がひどければ、貪欲な地域といえる。

企業レベルでは、循環型社会や企業の社会的責任（CSR）の担い手として活動し、貢献していれば知足で、そうでなければ貪欲になります。

個人レベルでは、「地球市民」がキーワードでしょう。2006年8月に京都で「世界宗教者平和会議」の第8回世界大会が開かれましたが、その第2回大会（1974年ベルギーで開催）の宣言で、すでに地球市民という言葉が使われています。宣言では「地球市民の態度、つまり食糧、エネルギー、その他生存の物質的必需品を公正に分ち合うという人間的連帯感」とあります。いいかえれば知足や簡素の実践者である「地球市民」であってはじめで、地球は人間が生存するのに必要なものを与えてくれるだろう、と言いたいわけです。知足の原理に立って行動すれば、戦争も起きにくい。地球市民とはそういう自覚を持って行動する人々のことです。

4. 21世紀の持続的経済社会をめざす変革構想＝貪欲の経済よ、さようなら

では、持続型社会を作るにはどうしたらいいか。仏教経済学的視点に立つと、どのような変革がありうるのかということです。私は、自由市場原理主義的な「貪欲の経済」、すなわち「暴力経済」から脱・市場原理主義的な「知足の経済」、すなわち「平和経済」へと舵を切り替えることが、その答えになると考えます。これは平和憲法の理念、精神を生かす変革プランでもあります。

平和憲法の理念、精神とは、9条の「戦争放棄、軍備及び交戦権の否認」、13条の「個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重」、18条の「奴隷的拘束及び苦役からの自由」、25条の「生存権、国の生存権保障義務」、27条の

「労働の権利・義務、労働条件の基準、児童酷使の禁止」です。

18条「奴隷的拘束からの自由」はあまり話題になることはありませんが、皆さんは意識されているでしょうか？ 今の日本のサラリーマンの大半は奴隷状態といってもいいのではないのでしょうか。会社の中で自分の自由意志で発言すると、下手すれば首を切られるか左遷される。この18条の精神をもっと尊重すべきだと思います。

私も会員になっている「みどりのテーブル」は、3年前の参院選で中村敦夫氏が落選した後も、環境政党をめざし活動を続ける団体です。ヨーロッパの国々のように、国レベルでこうした政党を作っていくことも視野に据えなければなりません。

持続的な経済社会をめざす具体的な変革プランは、以下通りです。

(1) 循環型社会づくりのため5R（Reduce、Reuse、Repair、Rental、Recycle）の取り組み。削減（＝Reduce）が最も大事ですね。そして、ビールならアルミ缶よりも瓶入りを選んだ方がいいように、Recycle（再生利用）よりもReuse（再使用）が優先されるべきです。

(2) 財政・税制のグリーン化。社会保障の財源のために消費税を上げるという議論がありますが、不思議なのは、なぜ年間5兆円もの巨大な浪費、軍事費を回さないのかということです。さらに消費税は廃止して、高率の環境税を導入すべきだと考えています。消費税というのは薄く広く、取りやすいところから税を取り立てるという大衆課税の税制です。自然環境に負荷を与える人や企業からもっと取るべきでしょう。

(3) 車社会の構造改革は重要です。道路公団改革では、結局ほとんどそのまま道路が作られることになりました。「車社会をどう変えていくか」という根本的な問題意識がないからでしょう。1人が同じ距離を移動するのに、マイカーでは電車の場合の6倍、CO2を排出するというデータがあります。マイカー中心から、公共交通中心に転換していくべきです。

(4) ワークシェアリングも非常に重要です。オランダモデルのように時間当たりの賃金を同一にして、労働時間を個人の責任で自由に選択できるようにすればいい。仕事の分かち合いによって就業機会を増やすとともに、自由時間を増やして、個人の新しい生き方や暮らしのあり方を決めていけるような社会へ日本も転換すべきでしょう。

(5) 農業の再生と食料自給率の向上も必須です。私は広島県の百姓の家に生まれましたが、大学進学のため東京へ出てこなかったら、今ごろは田畑を耕していたでしょう。日本は、いのちを育てる産業である農業をおろそかにし、いのちを削る産業である工業をたくましく成長させてきました。私はこれも、日本社会がおかしくなった1つの原因であると考えています。外国産の食べものが安く買えるのなら、輸入すればいいという発想が背景にあるわけで、これには現代経済学者の責任も大きい。食料自給率が現在4割で、6割を海外に依存している先進国は日本だけです。農業や遺伝子組み換えの問題もありますし、「いのち」の大半を海外に依存しているのは正常ではありません。地産地消、旬産旬消を基本に、国内で生産と消費の環を再び作っていくことが重要です。

(6) 病人を減らし、健康人を増やす医療改革。今行われている医療改革は国がもつ医療費の削減が目的となっていて、その結果、患者の負担が増大しています。1959年から高度経済成長が始まりましたが、その後の飽食と汚染の日本列島の中で育った世代だけで日本社会が構成されるようになれば、平均寿命は41歳に低下するという「41歳寿命説」があります。大学で教えていても、今の大学生はあまり体力がないのが見てとれますね。禁煙の促進もさらに必要で、間接喫煙によって多くの人の健康が害されていることを考えると、タバコ税を大幅に引上げることも妥当でしょう。

(7) 平和憲法に、新たに「持続的発展」条項を導入すべきです。9条に「日本国民及び国は、世界の平和と持続的発展のために、世界の核を含む大量破壊兵器の廃絶と通常軍事力の顕

著な削減または撤廃に向けて努力する責務を有する」を、さらに25条には「すべての国民、企業、各種団体及び国は生産、流通、消費及び廃棄のすべての経済及び生活の分野において、地球の自然環境と共生できる範囲内で持続的発展に努める責務を有する」を新たに盛り込むことを提唱したい。

以前中米のコスタリカ（1949年の憲法改正で軍隊を廃止し、今日に至っていることで知られる）に行ったとき、街中でたまたま出会った巡回中の警官と「平和談義」をしたことがあります。「軍事力を持っていると、ついつい使いたくなってしまう」、「他国からの攻撃があれば、とりあえず我々警官隊が応戦してくれると信じている」などと堂々と自分の意見を述べたのに私は感嘆しました。

(8) これからの国際貢献のあり方として、自衛隊を非武装の「地球救援隊」へと全面改組するのが望ましいと考えます。日米安保は軍事同盟であり、憲法の平和理念と矛盾し、諸悪の根源です。今や軍事力では、世界の抱える問題を解決することができなくなっています。むしろ、異常気象や感染症などの非軍事的脅威が深刻です。非武装の地球救援隊をもってそれらに対応することが、日本が9条の理念を活かして世界に貢献する道となるでしょう。宮沢賢治の「雨ニモマケズ」の思想を具現化したものが、この構想ともいえます。

（この記録は、参加者の真木彩子氏が担当し、安原氏に加筆・訂正いただいたものです。）

循環研フィールドワーク報告

パワーアップした環境文化都市：長野県飯田市を訪ねる

実施日：2006年11月17日（金）－18日（土）

場 所：長野県飯田市

プログラム：

<11月17日（金）>

- 12:00 高速バス伊賀良停留所集合
- 12:15 フィールドワーク出発
- 12:45 昼食、「ごんべえ邑」にて「箱膳」＜食文化・どぶろく特区について＞
- 14:15 明星保育園「おひさま太陽光市民共同発電」＜環境教育について＞
- 15:00 おひさま市民出資記名板の見学、「りんご並木」（日本の100百選・かおり風景100選）と「裏界線」の散策
- 15:15 りんご庁舎3階会議室にて、「文化経済自立都市への歩み」（牧野光朗市長）、森林行政と木質ペレット製造・利活用（市林務課）
- 15:45 まちなかインフォメーションセンター見学
- 16:15 おひさま進歩エネルギー有限会社事務所にて「集中管理システム」などを見学
和菓子いとうや「商店街 ESCO」実施状況の見学
- 17:30 三宜亭本館にチェックイン
- 18:30 交流懇親会（三宜亭本館）

<11月18日（土）>

- 08:30 三宜亭本館 出発
- 09:10 日本の棚田百選「よこね田んぼ」、よこね田んぼ保全委員会の活動を見聞
- 10:10 直売所あざれあ「そば打ち体験」、信州そばの昼食
- 13:00 木質ペレット製造工場（南信バイオマス協同組合）（車窓から見学）
- 13:30 伊賀良学習交流センター（地元の木材で建設、太陽光・ペレットストーブ導入）
- 14:30 フィールドワーク終了
「りんごの里」にてお土産など（高速バス伊賀良停留所に隣接）
- 15:19 高速バス伊賀良停留所 発 → 新宿19:15到着

今回は、循環ワーカー養成講座の第5回目「自然エネルギーとまちづくり」での講師、環境課の池戸氏のご案内の下、長野県飯田市を訪れました。市民共同発電、飯田市の森林行政と木質ペレットの製造・利活用の他、日本の棚田百選「よこね田んぼ」やユニークなまちづくりの現場を見学してきました。また、南アルプスと天竜川を望む温泉やそばうち体験などの信州の食文化も堪能してきました。詳細報告は、循環研ホームページをご覧ください。



ごんべえ邑の「箱膳」：箱の中からお料理を出し、その箱の上に置いていただきました。



明星保育園：NPO法人南信州おひさま進歩との連携で、太陽光パネルを設置。先進的な環境教育を行っています。



りんご並木：昭和22年の大火で街が焼失した後、中学生が復興を願って植えました。



裏界線：大火の経験から家と家の間に2メートルほどの幅の防火用の道路が造られています。蔵風の建物とともに、風情を感じさせます。



よこね田んぼ：写真に写る範囲に、電線などの景観阻害物がありません。



そば打ち体験：よくこねて、丸い形に。ご主人の打ち方は、さすが鮮やかでした。



伊賀良学習交流センター：温かみのある木の館内で、図書館と公民館の役割を果たしています。



りんごのけん玉：池戸さんによる「けん玉環境教育」を受講し、最後に集合写真をパチリ。

ワークショップ活動報告

▶エネルギーワークショップ報告

○当ワークショップの行ってきたプロジェクト研究「地産エネルギー資源の活用」の成果を循環研通信：NO.17に「概要報告」として掲載し、またホームページにてこれまでの全研究レポートを掲載しました。さらに「コミュニティ・モデルにおけるエネルギー需給シナリオ」として具体的な施策の提言を行いました。

○当ワークショップの今後の調査・研究課題は、先回報告の（イ）～（ハ）に加えて、会員からの要望を受けて（ニ）（ホ）を追加しています。
（イ）大幅なエネルギー消費量低減はどんな個人およびコミュニティ・ライフを想定して可能になるか
（ロ）地産資源活用の経済性を成立させるには地域はどのように地消コストを負担することになるか
（ハ）地域の安全・安心のためのエネルギー・セキュリティ確保とはどのようなことか
（ニ）コミュニティ・モデルについて 複数の需給シナリオを研究し、需要と供給における課題を提示し具体策を提言する
（ホ）地球温暖化への課題と対応策について広く情報を収集し、課題を研究する

○これまでは、情報の収集に取り組んできていますが、その事例を下に記します。近々得られた情報の概要をワークショップにて報告いたします。

- ①2050年に向けた省エネ社会の研究報告
・国立環境研究所・京都大等からなる「低炭素社会シナリオチーム」の研究
・東京大・電通の「脱温暖化IT社会チーム」の研究
- ②脱温暖化社会にむけたNPO活動
・「気候ネットワーク」の勉強会
・「バイオマス産業社会ネットワーク」の研究会
- ③今後のエネルギー環境技術に関する行事
・バイオ燃料総合展示会（農水省、環境省、石油業界、自動車業界の意見説明も有り）
・次世代エネルギー研究最前線 （（独）科学技術振興機構主催のセミナー）
（エネルギーWSリーダー 荒川 忠雄）

▲水循環ワークショップ報告

「四次元の水循環ルネサンス」を目指し、特に「地下水の適正利用」を中心に交流提言活動を行っています。最近の特記事項は以下の通りです。

- 1、「今後の地下水利用のありかたに関する懇談会」報告書発表（3/7）
健全な地下水の保全・利用に向けて公式に初め

て前向きの方が打ち出されました。これは地下水学術専門家7名が国交省水資源局（水資源政策課）の諮問を受け、約10年かけて結論を出しました。4年前に当該事務局山本恵一課長補佐（当時）を循環研セミナー講師にお招きし、意見交換「将来四次元の水循環は可能」と話されたことが約80ページの報告提言となりました。中でも重要提言のひとつに「大規模地震災害時の地下水利用方策検討の必要」が詳細特記されたことは私共の提言が公的に正論と認められたものともいえ、画期的なことです。

なお日本水道新聞（2/19）で「地下水とともに向き合う時代の幕開け。新たな視点を世に問うもの」とのコメントが出されましたが、一般マスコミは報道への発表があったにも拘らず全く報道なしでした。

2、関連した動き

- ①日本学術会議環境工学連合講演会（4/24）
山本和夫東大教授・環境社会研究センター長より「都市の水ストックとしての地下水は正当に評価さるべき。必要以上に抑制されている。」と明記。
- ②東大21世紀C O E「都市空間の持続再生学の創出」戦略研究シンポ「ひとが変える都市の地下水」（東大滝沢智教授主宰）が地下水適正利用への諸発表（2/21）
- ③持続可能な水供給システム研究会（座長武蔵工大長岡裕教授）が「水供給—これからの50年」刊行（5/25）
若手中核水道人（学・官・産）が閉塞感からの脱却へ4年越しの研究をまとめました。

要点：

- a、今後50年水供給システムのロードマップアンケート（水道界有識者100人）の中で2030年に「水需要量の減少と地下水膜処理水道の発達により、小規模のコミュニティで分散型水道システムが普及する」を65%の人が実現可と答えた。
- b、研究会提言として、ナショナルミニマムの公共流域水道をバックとした「コミュニティ水供給」を提案。その特徴は○消費者が運営主体○多様な水源利用（当然地下水も）○サービスと料金の選択可能—地域再生、地域経営手段としてまちづくりの一翼を担う可能性も。

- ④中越沖地震で水ライフライン断絶の悲劇がまたまた繰り返されました。

自律・分散・持続型の水・ライフポイントの技術がありながら未普及です。東京等で自家発電のない大病院はないのに、水源を二重に備えた大病院は

殆どありません。この震災列島に最も必要な自律水源の備えが要所になくてよいのでしょうか？

（水循環WSリーダー 川原 啓佑）

▲エココミュニティワークショップ報告

昨年度末にまとめた「エココミュニティの要件（Draft1）」をたたき台として、エココミュニティの要件について、エネルギーWS、水循環WSとの合同ワークショップで議論・検討を進めていきたいと考えています。

また、東京商工会議所中央支部の環境・資源問題委員会、及び東京都中央区環境保全活動計画検討委員会において、日本と東京の中心からエココミュニティ化するプロジェクトを仕掛けています。循環研としての参画機会も探っていこうと思っています。みなさんのお知恵を拝借できれば幸いです。

地域循環型社会の構築をめざすエココミュニティWSへの参加希望者は、ぜひご連絡ください。

（エココミュニティWSリーダー 久米谷 弘光）

▲環境コミュニケーションワークショップ報告

昨年、GRI(Global Reporting Initiative)が第3版ガイドライン(G3)を発表して以降、先進的な報告書作成企業の中にはガイドラインの報告書の内容の確定原則である「マテリアリティ：重要性」に沿って報告内容を決定する企業も出てきている。マテリアリティのあるテーマとは、社会・環境・経済に与える影響度とステークホルダーの意思決定への影響度という2軸で、いずれも高い域に属する項目とガイドラインは説明している。一方、日本公認会計士協会はこの間、KPI(Key Performance Indicator)という考え方を示し、具体的な項目を紹介している。いずれも、これまで網羅性を重視してきたわが国の報告書に一石を投げかけるもので、企業の実態に迫るためには重要な提起である。しかしながら、企業自らが客観性を持つマテリアリティ、KPIを抽出することは困難で、抽出した企業は、様々な調査、ダイアログなどを参考にしているが、必ずしも、第三者の期待に込んでいるとはいえない。

そこで、当WSではこうした動向を踏まえ「市民が選ぶ業界別マテリアリティ（KPI）」を作るべき作業を進めている。これまで、食品、外食、金融、流通、製薬、情報処理、自動車などの業界のマテリアリティを選定してきた。今後も毎月3業界程度のペースで進め、12月にはまとめて報告したいと考えている。実情、問題点が見えない業界も多いことから、会員が属する業界の情報だけでもWSに寄せていただけることを期待している。

なお、AccountAbilityから「マテリアリティ・レポート」が発刊されたり、創コンサルティング

主催の「マテリアリティ研究会」などが創設されるなど、マテリアリティを巡る動きは活発である。（環境コミュニケーションWSリーダー 山口 民雄）

▲棚田・森づくりワークショップ報告

千葉県鴨川市の大山千枚田で進める稲作は順調に推移している。参加者も少なくなく、棚田の景観に魅了されたり、中山間地域での農業や棚田の保全に関心を抱く人、農作業の心地良い汗を楽しむ人、労働後の一杯を楽しむ人が増えてきたことは喜ばしいことだ。しかし、往復の時間に対して作業時間が短く、農作業を楽しむ人には不満が残る面積といえる。今後、参加者の声を踏まえ、対応していきたい。

大山千枚田では9月3日の稲刈り、10月9日の収穫祭などの行事があります。奮って参加下さい。

森づくりについては、未だフィールドが決まらず、まったく実践できていない。山梨県・北杜市では、森の整備をして欲しい地権者と森の整備をしたいNGO・個人をマッチングする制度が生まれた。チェンソーなどの機器などは市から貸与される（台数が少ないので自ら用意したほうが良いとのこと）。問題は、われわれの技術力と継続性。前者は、講習会などがしばしば開催されるので初歩的な技術は学ぶことができるが、問題は後者。継続的に通い、両者の信頼を醸成しないと、こうした試みは成功しないようだ。講習会で技術を学び、継続的に取り組む意志のある方はぜひ、WSまで連絡を。なお、北杜市のNPO「八ヶ岳南麓の景観を考える会」では「森づくり達人講座」を開催しています。ぜひ、参加下さい。

（森づくり・棚田WSリーダー 山口 民雄）